

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 UCS

コード番号 8787 URL <http://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長 (氏名) 後藤 秀樹

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

TEL 0587-24-9028

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

平成23年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	17,240	△6.1	1,829	27.7	1,834	27.4	1,018	23.7
22年2月期	18,368	△4.2	1,432	△40.8	1,440	△40.7	823	△42.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	54.17	—	6.1	1.7	10.6
22年2月期	43.80	—	5.3	1.3	7.8

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	106,159	16,667	15.7	886.21
22年2月期	107,896	15,930	14.8	847.04

(参考) 自己資本 23年2月期 16,667百万円 22年2月期 15,930百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	9,354	△1,829	△5,399	7,510
22年2月期	2,984	△1,205	△6,300	5,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	282	34.2	1.8
23年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	282	27.7	1.7
24年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		51.8	

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	△8.4	690	△44.6	690	△44.8	365	△49.6	19.41
通期	16,100	△6.6	1,000	△45.3	1,000	△45.5	545	△46.5	28.98

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	18,807,700 株	22年2月期	18,807,700 株
② 期末自己株式数	23年2月期	63 株	22年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	18,807,661 株	22年2月期	18,807,700 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数につきましては、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる数値、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

また、東日本大震災の影響につきましては、現時点で人的被害、業務遂行に支障をきたすシステム機器等の破損や障害はありませんが、事業に与える影響は、経済環境も含め不透明な要素が多く、現時点では不明です。今後、業績に重大な影響が見込まれる場合は速やかに開示いたします。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当事業年度の概況(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気持ち直しが期待されたものの、雇用情勢の一層の悪化や急激な円高、株価の低迷など先行きの不透明感は拭えず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、貸金業法の完全施行や割賦販売法の改正、利息返還請求の対応など、厳しい状況が継続しております。

このような情勢下で当社は、カード事業におきましては、カード稼働率の向上、請求単価の引き上げ、WEBでの会員サービスの充実等により、ショッピングの取扱高の増加に取り組んでまいりました。また、適正な与信管理、延滞債権回収の強化も図ってまいりました。

また、貸金業法や割賦販売法への対応として、総量規制対応や支払可能見込額調査などのシステム構築を進めてまいりました。

さらにローコスト経営の取組みとしてWEB明細の推進や不採算ATMの撤去など、コストの削減に取り組んでまいりました。

保険代理業におきましては、保険ショップの営業活動やテレマーケティングを強化してまいりました。また、平成22年9月1日より、SBI住宅ローンの運営代理店を開店し、新たな収益源の確保に取り組みました。

この結果、当事業年度末UCSカード会員数(ETCカード会員等は除く)は318万人(前期比2.4%増)、営業収益は17,240百万円(前期比6.1%減)、経常利益は1,834百万円(前期比27.4%増)、当期純利益は1,018百万円(前期比23.7%増)となりました。

①包括信用購入あっせん

ユニー店舗におけるカード利用促進活動や、新たな割引企画の取組みにより、カード稼働率が向上いたしました。加えて、エコポイント制度による大型家電店舗における取扱高の増加や、一括払いから収益性の高いリボルビング払い、分割払いへの変更を推進した結果、営業収益は増加いたしました。

この結果、取扱高は409,061百万円(前期比11.4%増)、営業収益は8,780百万円(前期比11.4%増)となりました。

②融資

融資におきましては、総量規制による融資市場全体の縮小により取扱高は減少し、融資残高が減少したことにより、前事業年度末に比べ29.2%減、11,486百万円減少し、27,799百万円となりました。

この結果、取扱高は19,308百万円(前期比48.8%減)、営業収益は6,020百万円(前期比26.5%減)となりました。

③保険代理業

保険ショップの営業強化やUCSカード会員向けのテレマーケティング等を積極的に行い、保険代理業の営業収益は増加いたしました。

この結果、営業収益は1,400百万円(前期比5.8%増)となりました。

④その他

リース、旅行等のその他事業の営業収益は、金融収益とあわせ、1,039百万円(前期比7.0%増)となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響により先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

当業界におきましては、ショッピングにつきましては、東日本大震災の影響により取扱高の減少が予想されます。一方の融資につきましては、貸金業法の完全施行の影響で市場の更なる縮小が予想されます。こうした環境の下で、安定的な成長を遂げるために次の重点課題に取り組んでまいります。

①包括信用購入あっせん取扱高および収益の拡大

UCSカード会員の稼働率向上や請求単価の向上により取扱高を増加させ、あわせて、ショッピングリボ残高の増加により収益の拡大を目指します。

②融資取扱高および残高の適正化

総量規制の実施の中、適正なリスク管理のもと収益を確保してまいります。

③保険代理業の営業強化

保険ショップの更なる営業強化とUCS会員向けのテレマーケティングを強化してまいります。

④その他収益の拡大

リース事業等の分野の営業力強化により収益の拡大を目指します。

⑤ローコスト経営

WEBの活用促進やシステム化によるオペレーションコスト削減に取り組んでまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、営業収益16,100百万円(前期比6.6%減)、経常利益1,000百万円(前期比45.5%減)、当期純利益545百万円(前期比46.5%減)を見込んでおります。

なお、東日本大震災による当社の被害状況は、現時点で、人的被害、業務遂行に支障をきたすシステム機器等の破損や障害はございませんが、事業に与える影響は、経済環境も含め不透明な要素が多く、現時点では不明です。今後、業績に重大な影響が見込まれる場合は速やかに情報開示いたします。

2. 財政状態に関する分析

(財政状態)

資産の部におきましては、主に融資取扱高の減少による営業貸付金の減少が、包括信用購入あっせん取扱高の増加による割賦売掛金の増加を上回ったため、資産合計は106,159百万円となり、前事業年度末に比べ、1.6%減、1,736百万円減少しております。

負債の部におきましては、包括信用購入あっせん取扱高の増加により買掛金が増加いたしました。一方で主に融資残高の減少により、短期借入金および長期借入金が増加いたしました。その結果、負債合計は89,492百万円となり、前事業年度末に比べ、2.7%減、2,473百万円減少しております。

純資産の部におきましては、当期純利益により1,018百万円増加し、純資産合計は16,667百万円となり、前事業年度末に比べ4.6%増、736百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

主に営業債権の減少および営業債務の増加が未収入金の増加を上回ったため、営業活動によるキャッシュ・フローは9,354百万円の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

主に貸金業法および割賦販売法へのシステム投資や、リース車両への投資の増加に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは1,829百万円の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

主に短期借入金および長期借入金の返済に伴い、財務活動によるキャッシュ・フローは5,399百万円の支出となりました。

これらの取組みにより当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は7,510百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保を行いつつ、株主の皆様へ継続的、安定的に配当を行うよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり15円を予定させていただいております。

次期の配当につきましては、総量規制の影響に伴う融資収益の減少により厳しい環境が予測されますが、上記基本方針に基づき1株当たり15円を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

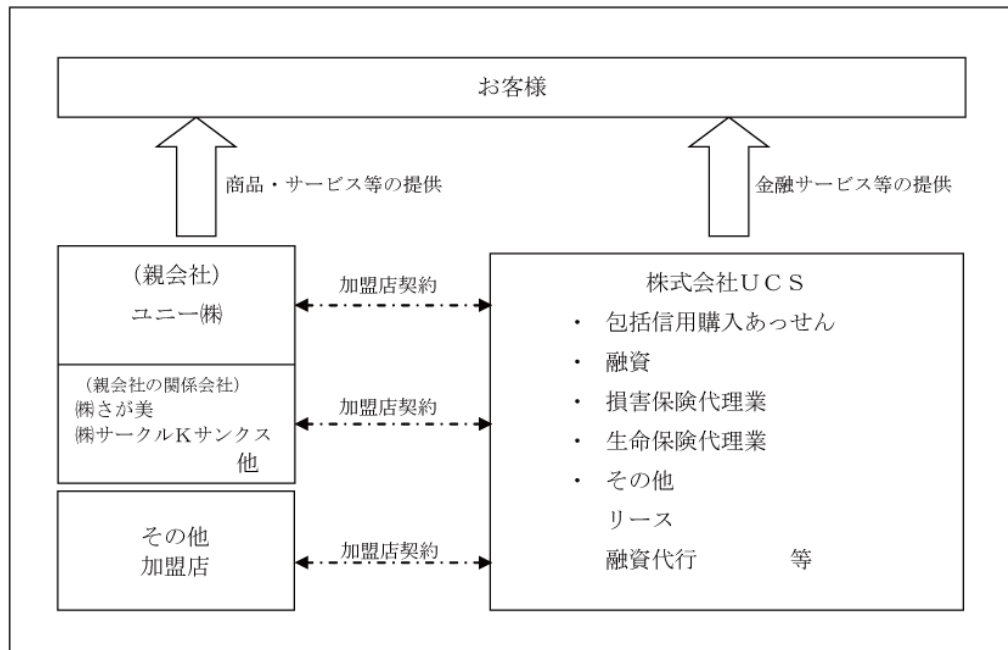
1. 企業集団の状況

当社は、親会社であるユニー株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループは、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業およびその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの金融事業に位置付けられ、包括信用購入あっせん、融資および融資代行等の金融サービスの提供、同グループの企業および取引先ならびにその従業員等に対する損害保険および生命保険の販売、リースの提供、当社クレジットカード会員に対する損害保険および生命保険や旅行等の通信販売を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の生活応援企業として、「お客様を第一とし、お客様に価値ある商品・サービスを提供する」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力ある風土づくりを実践する」を経営方針とし、お客様への貢献を企業使命として、クレジットカード事業を核とした総合金融サービス会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を図るために、営業収益経常利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営戦略の基本的考え方として、適正なリスク管理のもと、収益を維持し成長を続ける企業を目指してまいります。

そのために、当社は「収益基盤の強化」に取り組んでまいります。

包括信用購入あっせんにおきましては、クレジットカード会員の稼働率向上や、請求単価向上により取扱高を増加し、加えてリボルビング払いや分割払いの取扱促進により、営業収益の増加に取り組んでまいります。融資におきましては、適正なリスク管理のもとで適正残高を維持し、営業収益の確保に取り組みます。保険におきましては、特級代理店として営業力の強化や、保険ショップでの拡販、加えてテレマーケティングによる保険契約数の増加等積極的に営業収益増加に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クレジットカード業界を取り巻く環境は、貸金業法による総量規制、割賦販売法の改正、利息返還請求への対応など、厳しい状況が続いていくものと思われれます。

このような環境の中で、営業収益を拡大するためには取扱高の増加が不可欠であり、UCSカードの会員増加と稼働率向上に取り組んでまいります。あわせて、システムのインフラ整備および与信管理体制、債権管理体制の強化も行っております。加えて、保険、リース等の拡大を目指すとともに、インターネットモールの拡充や住宅ローンの媒介などの分野にも取り組んでまいります。

また、内部統制システムの強化と貸金業法、割賦販売法、保険業法、個人情報保護法など、当社の業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令に関して、積極的にコンプライアンス体制を確立してまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題として認識しております。

- ①ショッピング取扱高の増加と稼働率向上
- ②内部統制システムとコンプライアンス体制の強化
- ③収益基盤の強化
- ④貸金業法、割賦販売法への対応
- ⑤システムインフラの強化
- ⑥与信および債権管理体制の強化
- ⑦個人情報保護の強化
- ⑧安定的な資金調達

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,405,761	7,510,235
割賦売掛金	※1 45,459,616	※1 50,308,944
営業貸付金	39,286,386	27,799,969
リース投資資産	459,948	475,703
貯蔵品	117,980	190,653
前払費用	118,869	114,187
繰延税金資産	1,849,201	1,496,514
未収収益	1,146,015	1,086,392
未収入金	14,346,184	16,416,567
その他	34,304	41,816
貸倒引当金	△5,490,351	△4,795,000
流動資産合計	102,733,919	100,645,985
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	984,718	1,060,328
建物	83,887	78,607
工具、器具及び備品	74,644	93,468
リース資産	2,391	577
建設仮勘定	3,063	—
有形固定資産合計	※2 1,148,705	※2 1,232,982
無形固定資産		
商標権	408	308
ソフトウェア	2,490,066	2,608,256
その他	27,433	27,433
無形固定資産合計	2,517,908	2,635,999
投資その他の資産		
投資有価証券	16,826	16,699
出資金	60	60
固定化営業債権	※3 135,304	※3 94,974
長期前払費用	63,008	90,517
前払年金費用	78,427	93,884
繰延税金資産	1,192,014	1,278,507
差入保証金	45,694	35,431
その他	100,058	129,571
貸倒引当金	△135,304	△94,974
投資その他の資産合計	1,496,090	1,644,670
固定資産合計	5,162,704	5,513,651
資産合計	107,896,623	106,159,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 24,375,971	※4 27,091,353
短期借入金	8,160,000	4,160,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000,000	7,040,000
リース債務	98,758	75,498
未払金	731,274	920,905
未払費用	238,046	224,755
未払法人税等	56,503	59,173
前受金	80,436	—
預り金	1,136,215	656,016
割賦利益繰延	※5 97,281	※5 97,010
役員賞与引当金	10,580	13,416
賞与引当金	63,000	90,000
ポイント引当金	860,000	800,000
その他	42,530	53,079
流動負債合計	40,950,598	41,281,208
固定負債		
長期借入金	47,900,000	44,860,000
リース債務	139,928	139,434
長期前受収益	33,712	18,725
長期預り保証金	15,790	14,997
利息返還損失引当金	2,923,000	3,175,000
その他	2,756	2,756
固定負債合計	51,015,188	48,210,914
負債合計	91,965,786	89,492,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金	2,001,890	2,001,890
資本剰余金合計	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金	10,847,000	11,347,000
繰越利益剰余金	1,321,385	1,558,104
利益剰余金合計	12,315,651	13,052,370
自己株式	—	△16
株主資本合計	15,928,431	16,665,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,405	2,380
評価・換算差額等合計	2,405	2,380
純資産合計	15,930,836	16,667,514
負債純資産合計	107,896,623	106,159,637

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	7,878,473	8,780,039
個別信用購入あっせん収益	4,949	—
融資収益	8,195,038	6,020,775
保険代理業収益	—	1,400,170
融資代行収益	104,027	—
その他の収益	※1 2,182,201	※1 1,034,550
金融収益		
受取利息	4,127	5,082
金融収益合計	4,127	5,082
営業収益合計	18,368,818	17,240,618
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	903,794	932,042
ポイント引当金繰入額	860,000	800,000
貸倒引当金繰入額	2,942,944	2,097,580
利息返還損失引当金繰入額	2,045,350	1,995,650
役員報酬	79,325	62,790
従業員給料及び手当	1,327,167	1,345,399
賞与引当金繰入額	63,000	90,000
役員賞与引当金繰入額	10,580	13,416
退職給付費用	94,048	86,021
福利厚生費	190,450	210,767
支払手数料	1,743,384	1,328,500
消耗品費	306,353	171,959
賃借料	178,909	164,914
通信交通費	1,196,154	1,028,337
事務委託費	2,272,887	2,161,990
租税公課	337,081	306,335
減価償却費	876,680	1,077,964
その他	407,437	447,640
販売費及び一般管理費合計	15,835,550	14,321,310
金融費用		
支払利息	1,078,303	1,068,651
その他	22,431	21,450
金融費用合計	1,100,735	1,090,101
営業費用合計	16,936,285	15,411,412
営業利益	1,432,533	1,829,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外収益		
受取配当金	411	650
その他	9,295	5,599
営業外収益合計	9,707	6,250
営業外費用		
その他	1,676	670
営業外費用合計	1,676	670
経常利益	1,440,564	1,834,785
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,570	※3 61,970
固定資産売却損	※4 40	—
減損損失	※5 6,026	※5 18,394
特別損失合計	15,637	80,364
税引前当期純利益	1,424,926	1,754,420
法人税、住民税及び事業税	835,518	469,288
法人税等調整額	△234,412	266,297
法人税等合計	601,106	735,585
当期純利益	823,819	1,018,834

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,610,890	1,610,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,001,890	2,001,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	147,266	147,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,847,000	10,847,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	10,847,000	11,347,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,779,680	1,321,385
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
別途積立金の積立	△1,000,000	△500,000
当期純利益	823,819	1,018,834
当期変動額合計	△458,295	236,719
当期末残高	1,321,385	1,558,104
利益剰余金合計		
前期末残高	11,773,946	12,315,651
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
当期純利益	823,819	1,018,834
当期変動額合計	541,704	736,719
当期末残高	12,315,651	13,052,370

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	—	△16
株主資本合計		
前期末残高	15,386,726	15,928,431
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
当期純利益	823,819	1,018,834
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	541,704	736,702
当期末残高	15,928,431	16,665,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,754	2,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	650	△24
当期変動額合計	650	△24
当期末残高	2,405	2,380
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,754	2,405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	650	△24
当期変動額合計	650	△24
当期末残高	2,405	2,380
純資産合計		
前期末残高	15,388,481	15,930,836
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,115
当期純利益	823,819	1,018,834
自己株式の取得	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	650	△24
当期変動額合計	542,354	736,678
当期末残高	15,930,836	16,667,514

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,424,926	1,754,420
減価償却費	1,199,407	1,395,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	549,828	△735,681
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	396,000	252,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△5,978	△15,456
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	99,000	△60,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,400	2,836
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	27,000
受取利息及び受取配当金	△4,539	△5,733
支払利息	1,078,303	1,068,651
為替差損益 (△は益)	22,431	21,450
固定資産売却損益 (△は益)	40	—
固定資産除却損	2,447	39,432
減損損失	6,026	18,394
営業債権の増減額 (△は増加)	6,938,142	6,385,673
リース投資資産の増減額 (△は増加)	154,414	△18,397
未収入金の増減額 (△は増加)	△8,107,950	△2,112,370
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	111,704	△302
営業債務の増減額 (△は減少)	1,854,599	2,715,382
未払金の増減額 (△は減少)	△42,169	141,328
預り金の増減額 (△は減少)	△628,751	△480,199
その他	490,057	458,182
小計	5,530,541	10,852,232
利息及び配当金の受取額	4,539	5,733
利息の支払額	△1,086,958	△1,086,575
法人税等の還付額	—	76,000
法人税等の支払額	△1,463,859	△492,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,984,262	9,354,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△296,424	△575,283
無形固定資産の取得による支出	△883,318	△1,107,926
その他	△25,540	△146,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,205,283	△1,829,526

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）	当事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,030,000	△4,000,000
長期借入れによる収入	7,000,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△8,800,000	△5,000,000
自己株式の取得による支出	—	△15
リース債務の返済による支出	△189,097	△117,753
配当金の支払額	△280,938	△281,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,300,035	△5,399,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,431	△21,450
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,543,488	2,104,473
現金及び現金同等物の期首残高	9,949,250	5,405,761
現金及び現金同等物の期末残高	5,405,761	7,510,235

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(その他有価証券)</p> <p>時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。</p>	<p>(その他有価証券)</p> <p>同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>従来、棚卸資産の評価基準については、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(賃貸資産)</p> <p>リース期間定額法</p> <p>(リース資産)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(賃貸資産)</p> <p>同左</p> <p>(リース資産)</p> <p>同左</p> <p>(有形固定資産)</p> <p>同左</p> <p>(無形固定資産)</p> <p>同左</p>

項目	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(賞与引当金) 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度期間対応額を計上しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ポイント引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。</p> <p>(利息返還損失引当金) 将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生の翌期から定額法で費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(役員賞与引当金) 同左</p> <p>(ポイント引当金) 同左</p> <p>(利息返還損失引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>(総合あつせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式及び期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(個品あつせん) 期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。</p> <p>(融資) 残債方式にて処理しております。 (所有権移転外ファイナンス・リース) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。</p>	<p>(包括信用購入あつせん) 同左</p> <p>(融資) 同左 (所有権移転外ファイナンス・リース) 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(ヘッジ会計の方法) 振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>a. ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ヘッジ方針) 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 振当処理によっている通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>第19期 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）</p>	<p>第20期 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）</p>
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を適用しております。</p> <p>（借手側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（貸手側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>これにより従来の方法に比べ、有形固定資産が217,797千円減少し、リース投資資産が459,948千円、流動負債のリース債務が98,758千円、固定負債のリース債務が139,928千円それぞれ増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>———</p>

表示方法の変更

<p>第19期 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）</p>	<p>第20期 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）</p>
<p>（貸借対照表関係） 前事業年度において有形固定資産のうち「リース資産」として表示されていたものは、当事業年度より「賃貸資産」と表示を変更いたしました。当社はリース契約により顧客に賃貸している物件を従来から有形固定資産の「リース資産」に表示しておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）を適用したことにより当社がファイナンス・リース契約により賃借して使用する物件を有形固定資産の「リース資産」として表示しております。これは、賃貸物件と賃借物件を明確に区分して表示するため、当事業年度から貸借対照表における賃貸物件を表示する勘定科目の名称を変更したものであります。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>（損益計算書関係） （1）割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」と表示されていたものは、当事業年度より「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」と表示しております。 （2）前事業年度において「その他の収益」に含めておりました「保険代理業収益」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「その他の収益」に含まれる「保険代理業収益」は1,323,298千円であります。 （3）前事業年度において区分掲記しておりました「個別信用購入あっせん収益」および「融資代行収益」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の収益」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他の収益」に含まれる「個別信用購入あっせん収益」は2,765千円、「融資代行収益」は53,910千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成22年2月28日現在)	第20期 (平成23年2月28日現在)																		
<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">45,378,682</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">45,596</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,459,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、総合あっせん部門における債権売却残高は23,284,964千円あります。</p>	部門別	金額 (千円)	総合あっせん	45,378,682	個品あっせん	45,596	その他	35,337	合計	45,459,616	<p>※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">50,260,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,308,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 上記のほか、包括信用購入あっせん部門における債権売却残高は25,396,590千円あります。 2. 割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」と表示されていたものは、当事業年度より「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として表示しております。 3. 前事業年度において区分掲記されておりました「個別信用購入あっせん」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「個別信用購入あっせん」は13,285千円であります。</p>	部門別	金額 (千円)	包括信用購入あっせん	50,260,515	その他	48,429	合計	50,308,944
部門別	金額 (千円)																		
総合あっせん	45,378,682																		
個品あっせん	45,596																		
その他	35,337																		
合計	45,459,616																		
部門別	金額 (千円)																		
包括信用購入あっせん	50,260,515																		
その他	48,429																		
合計	50,308,944																		
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,631,912千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,635,348千円</p>																		
<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。</p>	<p>※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。</p>																		
<p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 15,121,899千円</p>	<p>※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 16,136,989千円</p>																		

第19期 (平成22年2月28日現在)					第20期 (平成23年2月28日現在)			
※5. 割賦利益繰延					※5. 割賦利益繰延			
項目	個品 あつせん	総合 あつせん	その他	合計	項目	包括信用購入 あつせん	その他	合計
前期末残高(千円)	9,855	56,289	22,896	89,041	前期末残高(千円)	72,246	25,035	97,281
当期受入額(千円)	△1,412	180,860	9,047	188,496	当期受入額(千円)	209,001	△110	208,891
当期実現額(千円)	4,567	164,903	10,784	180,255	当期実現額(千円)	197,477	11,685	209,162
当期末残高(千円)	3,875	72,246	21,159	97,281	当期末残高(千円)	83,770	13,240	97,010
					(注) 1. 割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あつせん」、「個品あつせん」と表示されていたものは、当事業年度より「包括信用購入あつせん」、「個別信用購入あつせん」として表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記されておりました「個別信用購入あつせん」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「個別信用購入あつせん」の前期末残高は3,875千円、当期受入額は△289千円、当期実現額は2,779千円、当期末残高は806千円であります。			
6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約					6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約			
(1) 当座貸越契約					(1) 当座貸越契約			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行31行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。					当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行33行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
当座貸越極度額 29,520,000千円					当座貸越極度額 30,020,000千円			
借入実行額 8,160,000千円					借入実行額 4,160,000千円			
差引借入未実行残高 21,360,000千円					差引借入未実行残高 25,860,000千円			
(2) 貸出コミットメント契約					(2) 貸出コミットメント契約			
当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。					当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額 890,368,890千円					貸出コミットメントの総額 863,203,300千円			
貸出実行額 37,230,390千円					貸出実行額 26,453,044千円			
差引貸出未実行残高 853,138,499千円					差引貸出未実行残高 836,750,255千円			
なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。					なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。			

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																										
<p>※1. その他の収益 その他の収益は年会費収入、遅延損害金収入、保険手数料収入、旅行手数料収入、リース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">367,292,496千円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">11,346千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">37,719,133千円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">9,865,570千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,888,546千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,952千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">7,122千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,570千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table>	総合あっせん	367,292,496千円	個品あっせん	11,346千円	融資	37,719,133千円	融資代行	9,865,570千円	合計	414,888,546千円	建物	1,952千円	工具、器具及び備品	245千円	ソフトウェア	250千円	除却費用	7,122千円	合計	9,570千円	工具、器具及び備品	40千円	<p>※1. その他の収益 その他の収益はリース収益等であります。</p> <p>2. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">包括信用購入あっせん</td> <td style="text-align: right;">409,061,375千円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">19,308,968千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,396,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,766,635千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」と表示されていたものは、当事業年度より「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記されておりました「個別信用購入あっせん」、「融資代行」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「個別信用購入あっせん」は△849千円、「融資代行」は5,397,140千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,868千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,177千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,225千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9,160千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">22,537千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,970千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	包括信用購入あっせん	409,061,375千円	融資	19,308,968千円	その他	5,396,290千円	合計	433,766,635千円	建物	4,868千円	工具、器具及び備品	6,177千円	ソフトウェア	19,225千円	長期前払費用	9,160千円	除却費用	22,537千円	合計	61,970千円
総合あっせん	367,292,496千円																																										
個品あっせん	11,346千円																																										
融資	37,719,133千円																																										
融資代行	9,865,570千円																																										
合計	414,888,546千円																																										
建物	1,952千円																																										
工具、器具及び備品	245千円																																										
ソフトウェア	250千円																																										
除却費用	7,122千円																																										
合計	9,570千円																																										
工具、器具及び備品	40千円																																										
包括信用購入あっせん	409,061,375千円																																										
融資	19,308,968千円																																										
その他	5,396,290千円																																										
合計	433,766,635千円																																										
建物	4,868千円																																										
工具、器具及び備品	6,177千円																																										
ソフトウェア	19,225千円																																										
長期前払費用	9,160千円																																										
除却費用	22,537千円																																										
合計	61,970千円																																										

第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																										
<p>※5. 減損損失</p> <p>当社はユニー株式会社に設置しておりますATMの一部を撤去する計画をしております。これに伴い当該ATMキャッシュコーナー等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">用途</td><td>ATMキャッシュコーナー等</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物附属設備等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県、静岡県、神奈川県他</td></tr> <tr><td>台数</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">6,026千円</td></tr> </table>	用途	ATMキャッシュコーナー等	種類	建物附属設備等	場所	愛知県、静岡県、神奈川県他	台数	31	金額	6,026千円	<p>※5. 減損損失</p> <p>(1) 当社はユニー株式会社に設置しておりますATMの一部を撤去する計画をしております。これに伴い当該ATMキャッシュコーナー等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">用途</td><td>ATMキャッシュコーナー等</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物附属設備等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>長野県、岐阜県他</td></tr> <tr><td>台数</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">892千円</td></tr> </table> <p>(2) 当社はクレジットカード発券業務の業務委託先の変更を計画しております。これに伴い、旧委託先にて開発したソフトウェアについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は残存価額を基に算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">用途</td><td>クレジットカード発券システム</td></tr> <tr><td>種類</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr><td>金額</td><td style="text-align: right;">17,501千円</td></tr> </table>	用途	ATMキャッシュコーナー等	種類	建物附属設備等	場所	長野県、岐阜県他	台数	8	金額	892千円	用途	クレジットカード発券システム	種類	ソフトウェア	金額	17,501千円
用途	ATMキャッシュコーナー等																										
種類	建物附属設備等																										
場所	愛知県、静岡県、神奈川県他																										
台数	31																										
金額	6,026千円																										
用途	ATMキャッシュコーナー等																										
種類	建物附属設備等																										
場所	長野県、岐阜県他																										
台数	8																										
金額	892千円																										
用途	クレジットカード発券システム																										
種類	ソフトウェア																										
金額	17,501千円																										

（株主資本等変動計算書関係）

第19期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	282,115	15.0	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	282,115	利益剰余金	15.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

第20期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式（注）	63	63	—	63
合計	63	63	—	63
合計	18,807,700	—	—	18,807,700

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株の買取による増加63株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	282,115	15.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	282,114	利益剰余金	15.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,405,761千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,405,761千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,405,761千円	現金及び現金同等物	5,405,761千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,510,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,510,235千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,510,235千円	現金及び現金同等物	7,510,235千円
現金及び預金勘定	5,405,761千円								
現金及び現金同等物	5,405,761千円								
現金及び預金勘定	7,510,235千円								
現金及び現金同等物	7,510,235千円								

(リース取引関係)

第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">252,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">54,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△89,273千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,797千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">109,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">83,752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">36,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">15,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">6,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">276千円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">511,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">308,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,183千円</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">242,150千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">96,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">139,351千円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	252,601千円	見積残存価額部分	54,470千円	受取利息相当額	△89,273千円	リース投資資産	217,797千円	流動資産			リース投資資産	1年以内	109,988千円	1年超 2年以内	83,752千円	2年超 3年以内	36,997千円	3年超 4年以内	15,057千円	4年超 5年以内	6,529千円	5年超	276千円	1年内	511,136千円	1年超	308,047千円	合計	819,183千円	流動資産	242,150千円	流動負債	96,943千円	固定負債	139,351千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">279,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">41,545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△67,219千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,036千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">146,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">60,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">41,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">21,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">9,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">5年超</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">524,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">474,668千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999,450千円</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">221,667千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">75,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">139,187千円</td> </tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	279,711千円	見積残存価額部分	41,545千円	受取利息相当額	△67,219千円	リース投資資産	254,036千円	流動資産			リース投資資産	1年以内	146,193千円	1年超 2年以内	60,994千円	2年超 3年以内	41,653千円	3年超 4年以内	21,413千円	4年超 5年以内	9,295千円	5年超	162千円	1年内	524,781千円	1年超	474,668千円	合計	999,450千円	流動資産	221,667千円	流動負債	75,168千円	固定負債	139,187千円
流動資産																																																																													
リース料債権部分	252,601千円																																																																												
見積残存価額部分	54,470千円																																																																												
受取利息相当額	△89,273千円																																																																												
リース投資資産	217,797千円																																																																												
流動資産																																																																													
	リース投資資産																																																																												
1年以内	109,988千円																																																																												
1年超 2年以内	83,752千円																																																																												
2年超 3年以内	36,997千円																																																																												
3年超 4年以内	15,057千円																																																																												
4年超 5年以内	6,529千円																																																																												
5年超	276千円																																																																												
1年内	511,136千円																																																																												
1年超	308,047千円																																																																												
合計	819,183千円																																																																												
流動資産	242,150千円																																																																												
流動負債	96,943千円																																																																												
固定負債	139,351千円																																																																												
流動資産																																																																													
リース料債権部分	279,711千円																																																																												
見積残存価額部分	41,545千円																																																																												
受取利息相当額	△67,219千円																																																																												
リース投資資産	254,036千円																																																																												
流動資産																																																																													
	リース投資資産																																																																												
1年以内	146,193千円																																																																												
1年超 2年以内	60,994千円																																																																												
2年超 3年以内	41,653千円																																																																												
3年超 4年以内	21,413千円																																																																												
4年超 5年以内	9,295千円																																																																												
5年超	162千円																																																																												
1年内	524,781千円																																																																												
1年超	474,668千円																																																																												
合計	999,450千円																																																																												
流動資産	221,667千円																																																																												
流動負債	75,168千円																																																																												
固定負債	139,187千円																																																																												

（金融商品関係）

第20期（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

①金融商品に対する取組方針

当社はクレジットカード事業等の金融事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを検討し、銀行借入による間接金融のほか、コマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。

また、資金調達における金利の変動による不利な影響が生じないようにするために、金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

一時的な余資は安全性の高い預金等で運用しております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主にクレジットカード事業による包括信用購入あっせん部門の割賦売掛金および融資部門の営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に取引先の企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー等は、資金調達環境の悪化等による流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。外貨建ての長期借入金については、為替変動のリスクを回避するために通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、割賦売掛金および営業貸付金について与信審査、与信限度額および信用情報管理など与信管理に対する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理はオペレーション部等で行われており、与信管理の状況については、内部監査担当がチェックを行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、大手金融機関を中心に信用格付けの高い金融機関に限定して取引を行っております。

ii 市場リスクの管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクおよび外貨建て借入金の為替変動リスクを回避するために金利スワップおよび通貨スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程により、執行、管理を行っております。

iii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。(注)2.を参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,510,235	7,510,235	—
(2) 割賦売掛金	50,308,944		
貸倒引当金	△4,510,500		
割賦繰延利益	△97,010		
	45,701,434	45,778,163	76,729
(3) 営業貸付金	27,799,969		
貸倒引当金	△175,600		
	27,624,369	27,738,260	113,891
(4) 未収収益	1,086,392		
貸倒引当金	△1,500		
	1,084,892	1,084,892	—
(5) 未収入金	16,416,567		
貸倒引当金	△107,400		
	16,309,167	16,309,167	—
(6) 投資有価証券	7,079	7,079	—
資産計	98,237,178	98,427,799	190,620
(1) 買掛金	27,091,353	27,091,353	—
(2) 短期借入金	4,160,000	4,160,000	—
(3) 長期借入金(※1)	51,900,000	53,841,472	1,941,472
負債計	83,151,353	85,092,826	1,941,472

(※1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金

預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②割賦売掛金、③営業貸付金

これらのうち一般債権については、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、一般債権のうち短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

④未収収益、⑤未収入金

これらについては短期間で決済されるため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

⑥投資有価証券

投資有価証券(株式)の時価については取引所の価格によっております。なお、非上場株式など市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象としておりません。

(注)2.を参照ください。)

負債

①買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金

短期借入金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	9,620
合計	9,620

3. 金融債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	7,510,235	—	—	—	—	—
割賦売掛金	34,471,314	4,034,457	2,196,407	1,290,139	694,470	815,579
営業貸付金	11,402,208	6,947,958	4,344,314	2,511,892	1,367,321	1,218,891
未収収益	1,086,392	—	—	—	—	—
未収入金	16,416,567	—	—	—	—	—
合計	70,886,718	10,982,415	6,540,722	3,802,031	2,061,792	2,034,470

(注) 割賦売掛金および営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（1年内返済予定含む）	7,040,000	25,140,000	10,920,000	6,000,000	2,800,000	—
合計	7,040,000	25,140,000	10,920,000	6,000,000	2,800,000	—

(有価証券関係)

第19期(平成22年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,184	7,206	4,022
	小計	3,184	7,206	4,022
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,184	7,206	4,022

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	9,620

第20期(平成23年2月28日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,079	3,184	3,894
	小計	7,079	3,184	3,894
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,079	3,184	3,894

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 9,620千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

第19期 (平成22年2月28日現在)	第20期 (平成23年2月28日現在)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,052,590千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">854,936千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△197,654千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">309,949千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△33,867千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,427千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,046千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,518千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△30,432千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">66,553千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,636千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,048千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,052,590千円	ロ. 年金資産	854,936千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△197,654千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	309,949千円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△33,867千円	ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	78,427千円	イ. 勤務費用	45,046千円	ロ. 利息費用	21,518千円	ハ. 期待運用収益	△30,432千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	66,553千円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円	ヘ. 退職給付費用	94,048千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,077,938千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">952,929千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△125,009千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">244,124千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△25,230千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,884千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,898千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,051千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△32,487千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">61,195千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△8,636千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,021千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,077,938千円	ロ. 年金資産	952,929千円	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△125,009千円	ニ. 未認識数理計算上の差異	244,124千円	ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△25,230千円	ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	93,884千円	イ. 勤務費用	44,898千円	ロ. 利息費用	21,051千円	ハ. 期待運用収益	△32,487千円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	61,195千円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円	ヘ. 退職給付費用	86,021千円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	3.8%	ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)
イ. 退職給付債務	△1,052,590千円																																																																				
ロ. 年金資産	854,936千円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△197,654千円																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	309,949千円																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△33,867千円																																																																				
ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	78,427千円																																																																				
イ. 勤務費用	45,046千円																																																																				
ロ. 利息費用	21,518千円																																																																				
ハ. 期待運用収益	△30,432千円																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	66,553千円																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円																																																																				
ヘ. 退職給付費用	94,048千円																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)																																																																				
イ. 退職給付債務	△1,077,938千円																																																																				
ロ. 年金資産	952,929千円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△125,009千円																																																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	244,124千円																																																																				
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△25,230千円																																																																				
ヘ. 前払年金費用 (ハ+ニ+ホ)	93,884千円																																																																				
イ. 勤務費用	44,898千円																																																																				
ロ. 利息費用	21,051千円																																																																				
ハ. 期待運用収益	△32,487千円																																																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	61,195千円																																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△8,636千円																																																																				
ヘ. 退職給付費用	86,021千円																																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ. 割引率	2.0%																																																																				
ハ. 期待運用収益率	3.8%																																																																				
ニ. 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)																																																																				

(ストック・オプション等関係)

第19期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

第20期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第19期 (平成22年2月28日現在)	第20期 (平成23年2月28日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,467,854千円</p> <p>ポイント引当金 346,236千円</p> <p>その他 45,749千円</p> <hr/> <p>合計 1,859,839千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収事業税 10,638千円</p> <hr/> <p>合計 10,638千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,849,201千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>利息返還損失引当金 1,176,800千円</p> <p>貸倒引当金 29,006千円</p> <p>その他 19,596千円</p> <hr/> <p>小計 1,225,402千円</p> <p>評価性引当額 △196千円</p> <hr/> <p>合計 1,225,206千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 31,575千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,617千円</p> <hr/> <p>合計 33,192千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,192,014千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,110,159千円</p> <p>ポイント引当金 322,000千円</p> <p>その他 64,355千円</p> <hr/> <p>合計 1,496,514千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>利息返還損失引当金 1,277,938千円</p> <p>貸倒引当金 22,080千円</p> <p>その他 17,987千円</p> <hr/> <p>小計 1,318,005千円</p> <p>評価性引当額 △196千円</p> <hr/> <p>合計 1,317,809千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>前払年金費用 37,788千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,514千円</p> <hr/> <p>合計 39,302千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,278,507千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>

(持分法損益等)

第19期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

第20期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第20期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第19期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 77.83 間接 (㈱ユーライフ) 2.67 (㈱サークルKサンクス) 0.84	加盟店契約 役員の兼任	総合あっせん収益 個品あっせん収益	2,514,740 589	買掛金	15,121,899

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市	8,380,400	コンビニエンスストア	(被所有) 直接 0.84	加盟店契約 役員の兼任	資金取引	24,500,000	コマースヤルペーパー	-

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場)

第20期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 77.83 間接 ㈱ユーライフ 2.67 ㈱サークルKサンクス 0.84	加盟店契約	包括信用購入あっせん収益	2,615,035	買掛金	16,136,989
						役員の兼任	被保証(注)	3,431,400	-	-

(注) 当社のマスターカードブランドのクレジットカードに係る加盟店に対する債務について親会社から保証を受けております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社サークルKサンクス	愛知県稲沢市	8,380,400	コンビニエンスストア	(被所有) 直接 0.84	加盟店契約 役員の兼任	資金取引	24,000,000	コマーシャルペーパー	-

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等)

第19期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

第20期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	847円04銭	886円21銭
1株当たり当期純利益	43円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	54円17銭 同左

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第19期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第20期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益（千円）	823,819	1,018,834
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	823,819	1,018,834
普通株式の期中平均株式数（株）	18,807,700	18,807,661

(重要な後発事象)

第19期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。

第20期(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

(平成23年5月26日付)

①新任監査役候補

監査役 山本 秀雄 (現 当社執行役員業務本部長付部長)

②退任予定監査役

監査役 曾根田 昇 (現 当社常勤監査役)